

「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」の結果概要について

[ポイント1]

東京在住者の4割（うち関東圏以外出身者は5割）が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている。特に30代以下の若年層及び50代男性の移住に対する意識が高い。（調査結果1）

→ 若者や中高年層が希望する生き方を実現することにより、東京への一方的な人口流入の流れを変えることができる可能性。

参考：都市住民の農山漁村への定住願望（内閣府世論調査）平成17年 20.6%→平成26年 31.6%

[ポイント2]

移住検討のきっかけや移住したい理由は、年代・性別によって大きく異なる。

① 10～30代女性は、「結婚・子育て」をきっかけ、「出身地や家族・知人等がいる」を理由にして地元へのUターンを考える人が比較的多い。② 60代男女は、「退職」などをきっかけとして2地域居住を考える人が比較的多い。③ 30代男性は、「転職」「退職」などをきっかけに「スローライフ」を理由として地方移住を考える人が多い。（調査結果2, 3, 4）

→ 地方への移住を進めるには、世代に応じた施策展開が必要。

[ポイント3]

移住する上での不安・懸念としては、働き口が見つからないこと、日常生活や公共交通の利便性が低いこと等が挙げられている。（調査結果5, 6）

→ 「地方への新しいひとの流れをつくる」には、その前提として「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」ことと、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」ことが必要。

[ポイント4]

移住を検討するに当たって重視する点として、生活コスト、日常生活や公共交通の利便性、仕事、医療・福祉施設の充実を挙げる人が多い。

一方、出身地以外の地方への移住（Iターン、Jターン）を考えている人の4割は、移住に関する情報が十分でないと感じている。（調査結果7, 8）

→ 移住を検討する人に対して、これらの情報を総合的に収集・提供し、個々の具体的な相談にのれる体制が重要。

「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」結果概要

調査手法 : インターネット調査

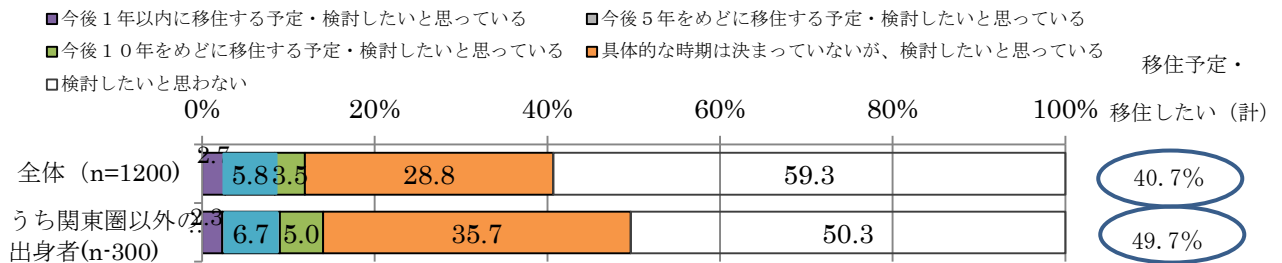
調査対象 : 東京都在住 18~69 歳男女 1,200 人

調査時期 : 平成 26 年 (2014 年) 8 月 21 日(木)~8 月 23 日(土)

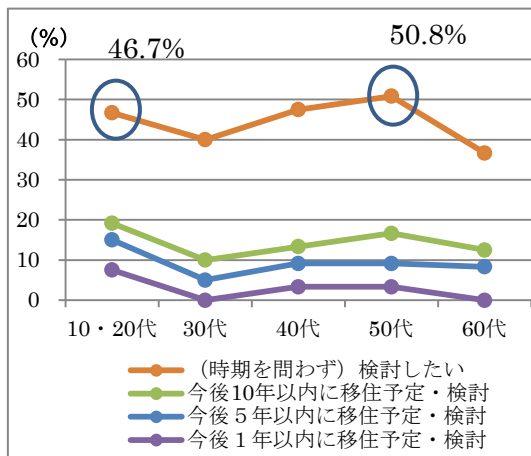
1 東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約 4 割。(うち関東圏以外の出身者では約 5 割)

- 今後移住する予定又は移住を検討したいと回答した人 (「今後 1 年」「今後 5 年をめぐ」「今後 10 年をめぐ」「具体的な時期は決まっていないが、検討したい」の合計) は、全体の約 4 割(40.7%)。
- うち関東圏 (1 都 6 県) 以外の出身者では約 5 割(49.7%)。
- 性別×年齢層別に見ると、男女とも 10・20 代で移住する予定又は検討したいと回答した人の割合が比較的高い(46.7%)。
- 男性では 50 代も比較的高い(50.8%)が、女性では 50 代は比較的低い(34.2%)。

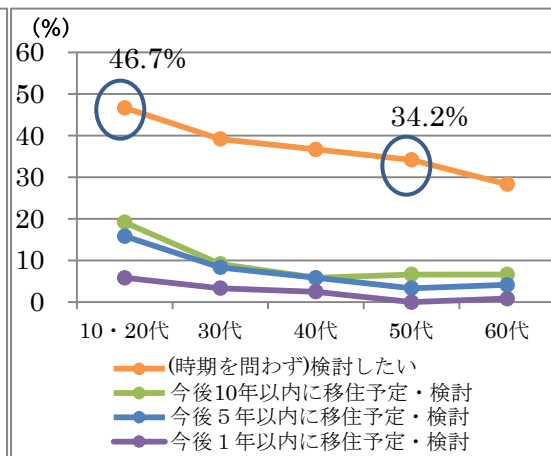
【移住の希望の有無】



【うち男性】



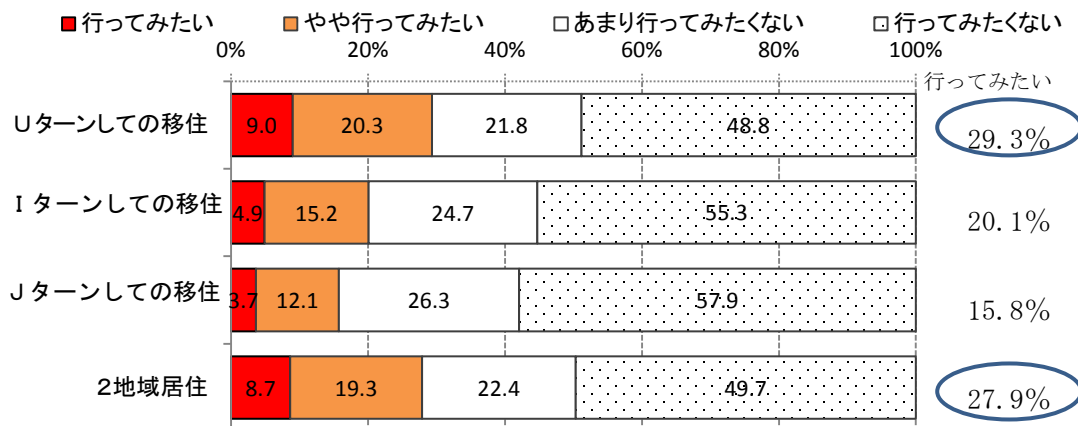
【うち女性】



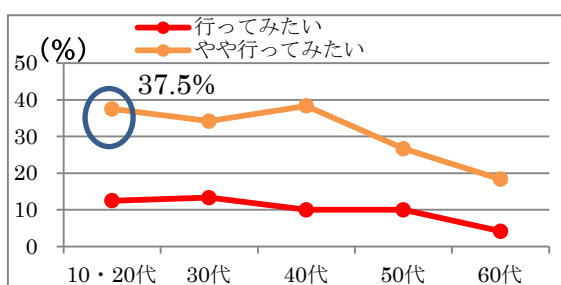
2 Uターンや2地域居住を行ってみたい人は約3割。

- Uターンしての移住について、今後、行ってみたいと回答した人（「行ってみたい」と「やや行ってみたい」の合計）は、全体の約3割（29.3%）。特に10・20代男女はUターンしての移住を行ってみたいと思う人の割合が比較的高い（10・20代男性：37.5%、10・20代女性：46.7%）。
- 2地域居住について、今後行ってみたいと回答した人は、全体の約3割（27.9%）。特に60代男女は2地域居住をしてみたいと思う人の割合が比較的高い（60代男性：32.5%、60代女性：32.5%）。

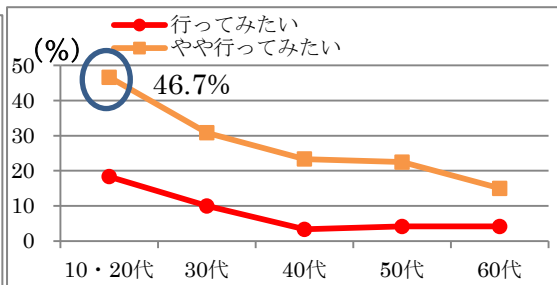
【U・I・Jターンや2地域居住の希望の有無】



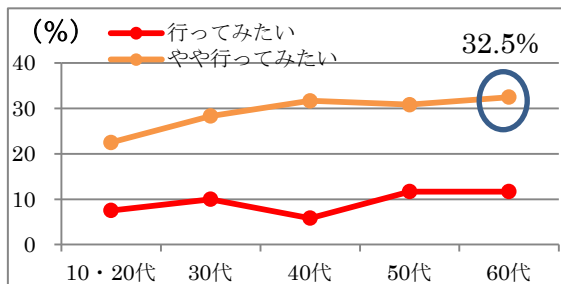
【うちUターン（男性）】



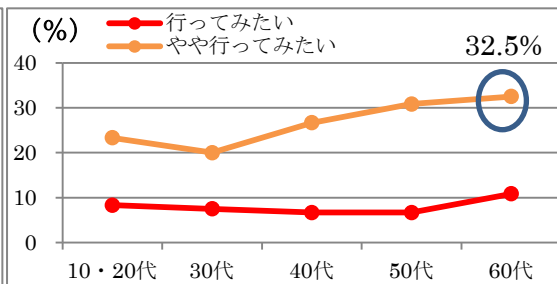
【うちUターン（女性）】



【うち二地域居住（男性）】



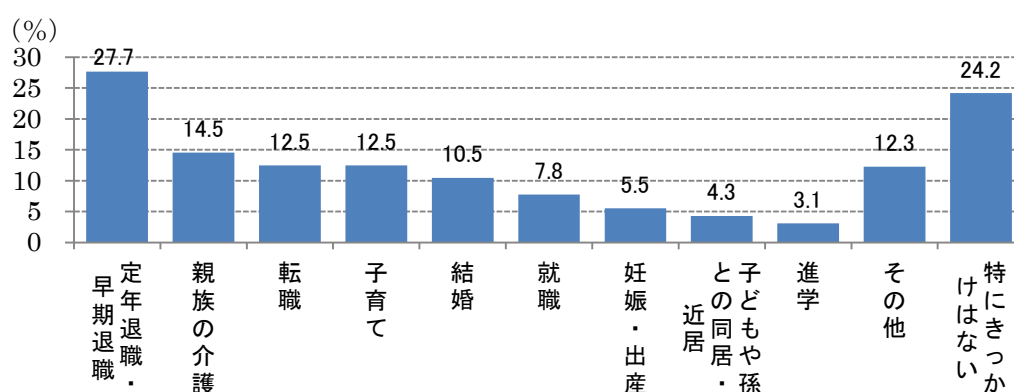
【うち二地域居住（女性）】



3 移住したいと思ったきっかけは性別・年齢層別に大きく異なる。

- 性別×年齢層別に比較すると、
 - 10・20代と30代の女性は「結婚」(39.3%,19.1%)「子育て」(32.1%,25.5%)
 - 10・20代男性は「就職」(28.6%)、30代男性は「転職」(22.9%)
 - 30代、40代と50代の男性は「早期退職」(29.2%,31.6%,49.2%)、
 - 60代男性は「定年退職」(45.5%)、「子や孫との同居・近居」(15.9%)が見られる。

【移住をしたいと思ったきっかけ】



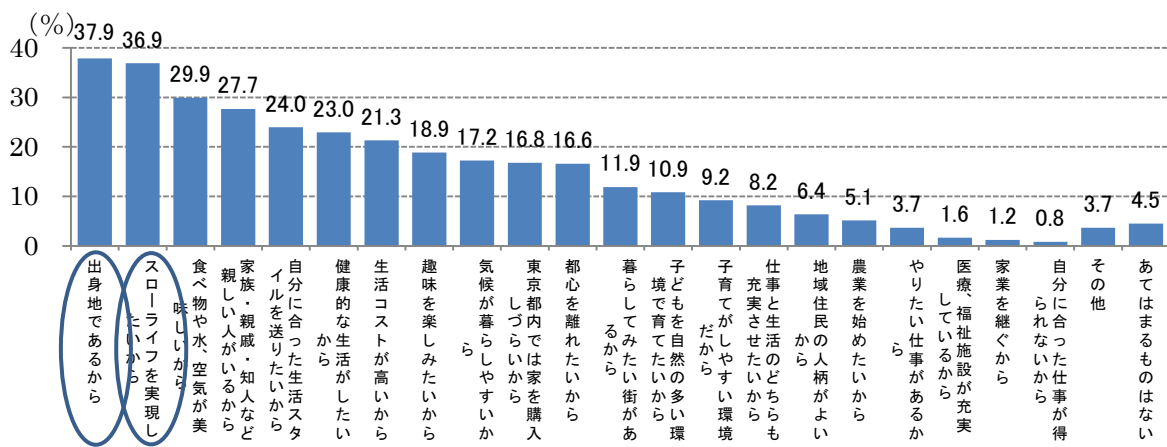
年齢層	男性	女性
10・20代	① 就職(28.6) ② 転職(16.1) ③ 子育て(16.1)	① 結婚(39.3) ② 子育て(32.1) ・ 妊娠・出産(19.6)
30代	① 早期退職(29.2) ② 転職(22.9) ・ 結婚(20.8) ・ 子育て(20.8)	① 子育て(25.5) ② 結婚(19.1)
40代	① 早期退職(31.6) ② 親族の介護(21.1)	① 親族の介護(25.0) ② 早期退職(18.2)
50代	① 早期退職(49.2) ② 親族の介護(11.5)	① 早期退職(34.1) ② 親族の介護(24.4)
60代	① 定年退職(45.5) ② 親族の介護(15.9) ・ 子や孫との同居・近居(15.9)	① 定年退職(38.2) ② 子や孫との同居・近居(8.8)

注) 各年代・男女別に回答比率の上位2つを記載。ただし、3位以下でも記載する場合があります。以下同じ。

4 移住したい理由は「出身地であるから」「スローライフを実現したいから」が比較的多いが、性別・年齢層別に異なる。

- 10～30代女性「出身地であるから」(10・20代: **53.6%**、30代: **51.1%**)
「家族・知人など親しい人がいるから」(10・20代: **41.1%**、30代: **36.2%**)、
30代男性「スローライフを実現したいから」(**47.9%**)が見られる。

【移住したい理由（複数回答）】

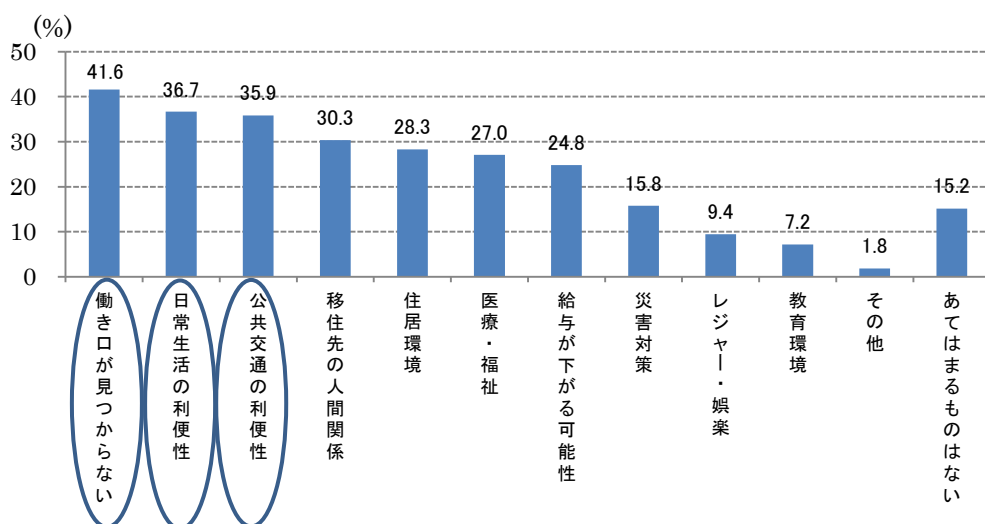


年齢層	男性	女性
10・20代	① 出身地だから(42.9) ② スローライフを実現したいから(26.8) ② 家族・知人など親しい人がいるから(26.8)	① <u>出身地だから(53.6)</u> ② <u>家族・知人など親しい人がいるから(41.1)</u>
30代	① <u>スローライフを実現したいから(47.9)</u> ② 出身地だから(35.4)	① <u>出身地だから(51.1)</u> ② <u>家族・知人など親しい人がいるから(36.2)</u> ② スローライフを実現したいから(36.2)
40代	① スローライフを実現したいから(40.4) ② 出身地だから(36.8)	① 食べ物や水、空気が美味しいから(40.9) ② 気候が暮らしやすいから(34.1)
50代	① スローライフを実現したいから(39.3) ② 出身地だから(34.4)	① 出身地だから(46.3) ② 家族・知人など親しい人がいるから(46.3)
60代	① 食べ物や水、空気が美味しいから(52.3) ② スローライフを実現したいから(45.5)	① スローライフを実現したいから(38.2) ② 食べ物や水、空気が美味しいから(35.3)

5 移住する上での不安・懸念点としては、「働き口が見つからないこと」「日常生活や公共交通の利便性」を挙げる人が比較的多い。

- 10・20代女性、30代男性は、これに加えて、「給与が下がる可能性」(10・20代女性：53.6%、30代男性：43.8%)
60代男女は「医療・福祉」(男性：50.0%、女性：52.9%)が見られる。

【移住する上での不安・懸念点 (複数回答)】

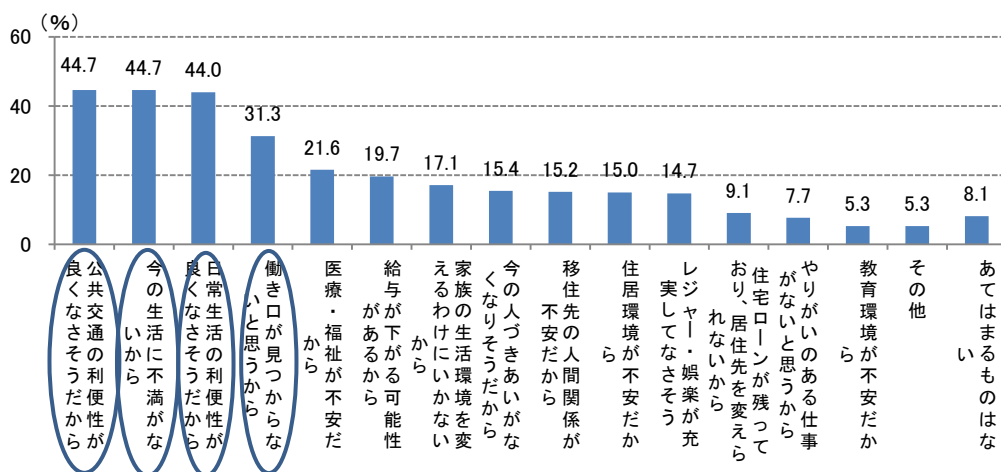


年齢層	男性	女性
10・20代	① 公共交通の利便性 (48.2) ② 働き口が見つからない (42.9)	① 働き口が見つからない(66.1) ② 公共交通の利便性(53.6) ② <u>給与が下がる可能性(53.6)</u>
30代	① 働き口が見つからない (56.3) ② <u>給与が下がる可能性(43.8)</u>	① 働き口が見つからない(42.6) ② 公共交通の利便性(34.0)
40代	① 日常生活の利便性 (43.9) ② 働き口が見つからない (40.4)	① 働き口が見つからない(56.8) ② 日常生活の利便性(45.5)
50代	① 働き口が見つからない (37.7) ② 移住先の人間関係(32.8)	① 日常生活の利便性(36.6) ① 公共交通の利便性(36.6) ① 移住先の人間関係(36.6) ① 住居環境(36.6)
60代	① <u>医療・福祉(50.0)</u> ② 日常生活の利便性(29.5) ② 住居環境(29.5)	① 日常生活の利便性(52.9) ① <u>医療・福祉(52.9)</u> ① 住居環境(52.9)

6 移住を希望しない人が挙げる理由として、「日常生活や公共交通の利便性が良くない」、「今の生活に不満がない」「働き口が見つからないと思う」、を挙げる人が比較的多い。

● 特に60代男女、50代女性は「今の生活に不満がない」を挙げる人の割合が比較的高い。(60代男性：55.3%、60代女性：68.6%、50代女性：50.6%)

【移住を希望しない理由（複数回答）】

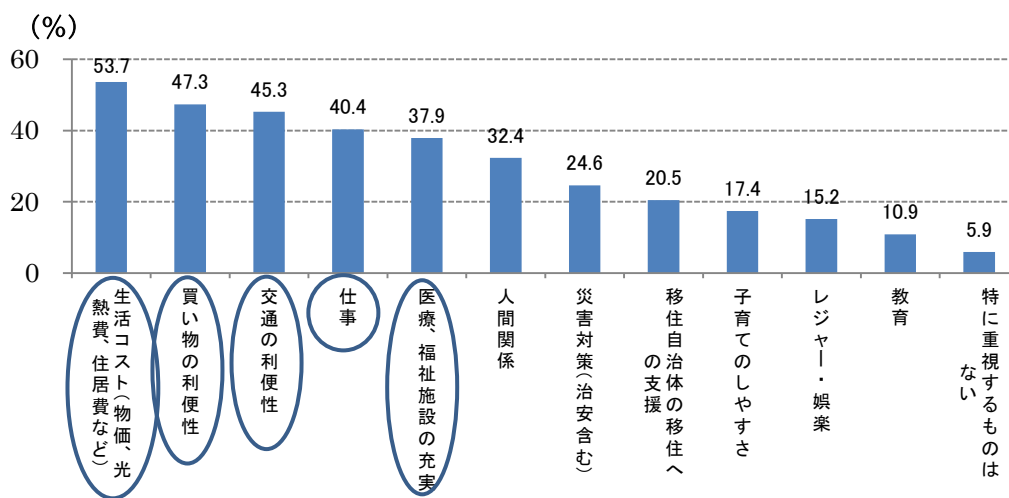


年齢層	男性	女性
10・20代	① 日常生活の利便性が良くなさそうだから(40.6) ② 公共交通の利便性がよくなさそうだから(39.1)	① 公共交通の利便性が良くなさそうだから(46.9) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(45.3)
30代	① 働き口が見つからないと思うから(52.8) ① 今の生活に不満がないから(52.8) ② 公共交通の利便性が良くなさそうだから(44.4)	① 公共交通の利便性が良くなさそうだから(52.1) ② 働き口が見つからないと思うから(49.3)
40代	① 働き口が見つからないと思うから(47.6) ② 公共交通の利便性が良くなさそうだから(46.0)	① 日常生活の利便性が良くなさそうだから(47.4) ② 今の生活に不満がないから(46.1)
50代	① 公共交通の利便性が良くなさそうだから(59.3) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(47.5)	① 今の生活に不満がないから(50.6) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(46.8)
60代	① 今の生活に不満がないから(55.3) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(38.2)	① 今の生活に不満がないから(68.6) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(46.5)

7 移住を考える上で重視する点としては、「生活コスト」「買い物や交通の利便性」「仕事」「医療・福祉施設の充実」を挙げる人が比較的多い。

- 10～30代女性、30代男性は、これに加えて「子育てのしやすさ」(10・20代女性：48.2%、30代女性：36.2%、30代男性：31.3%)
60代女性は「医療・福祉施設の充実」(70.6%)が見られる。

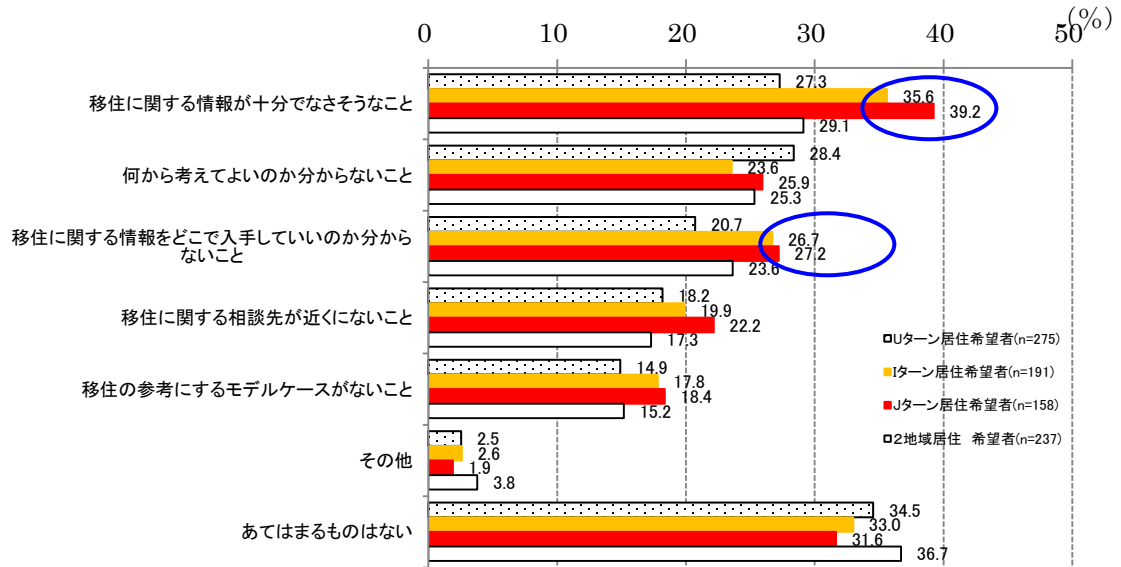
【移住を考える上で重視する点（複数回答）】



年齢層	男性	女性
10・20代	① 仕事(58.9) ② 交通の利便性(51.8)	① 生活コスト(69.6) ② 買い物の利便性(66.1) ・ <u>子育てのしやすさ(48.2)</u>
30代	① 仕事 (58.3) ② 生活コスト(50.0) ・ <u>子育てのしやすさ(31.3)</u>	① 仕事(51.1) ① 買い物の利便性(51.1) ・ <u>子育てのしやすさ(36.2)</u>
40代	① 生活コスト(61.4) ② 買い物の利便性 (56.1)	① 生活コスト(52.3) ② 人間関係(50.0)
50代	① 生活コスト(57.4) ② 医療・福祉施設の充実(41.0)	① 生活コスト(56.1) ① 交通の利便性(56.1) ① 買い物の利便性(56.1) ① 人間関係(56.1) ・ 医療・福祉施設の充実(46.3)
60代	① 生活コスト(54.5) ② 医療・福祉施設の充実(38.6)	① <u>医療・福祉施設の充実(70.6)</u> ② 買い物の利便性(64.7)

8 移住を検討する上で困っている点は、特にIターンやJターン希望者では「情報が十分でない」「情報の入手先がわからない」を挙げる人が比較的多い。

【移住を検討する上で困っている点（複数回答）】



「農山漁村に関する世論調査」の概要

調査対象：全国20歳以上の者3,000人

有効回収数1,880人

(都市地域住民と答えた人:61.0%、農山漁村地域住民と答えた人:37.2%)

調査期間：平成26年6月12日～6月22日

- 調査項目：
- 1 農村について
 - 2 都市と農山漁村の交流、農山漁村への滞在等
 - 3 農山漁村への定住等に関する居住地域別の意識
 - 4 中山間地域について

主な調査結果の概要

○都市地域と農山漁村地域の交流の必要性（全員）

平成17年11月→平成26年6月

必要	78.4%	89.9%
----	-------	-------

○学校が提供する体験学習に対する意識（全員）

平成17年11月→平成26年6月

取り組むべき	88.8%	96.7%
--------	-------	-------

○農山漁村地域への定住願望の有無（都市地域住民）

平成17年11月→平成26年6月

有	20.6%	31.6%
---	-------	-------

○都市住民が農山漁村地域に定住する際に問題は何だと思うか

(農山漁村地域住民)

平成17年11月→平成26年6月

仕事がない	54.0%	63.0%
-------	-------	-------

生活施設が少ない	26.5%	44.3%
----------	-------	-------

交通手段が不便	22.3%	44.0%
---------	-------	-------

医療機関が少ない	22.8%	37.0%
----------	-------	-------

○農山漁村地域での生活で困っていること（農山漁村地域住民）

平成26年6月

仕事がない	32.7%
-------	-------

交通手段が不便	31.7%
---------	-------

生活施設が少ない	30.9%
----------	-------

医療機関が少ない	27.7%
----------	-------

○子育てに適している地域に関する意識（全員）

平成26年6月

都市地域	39.5%
------	-------

農山漁村地域	50.0%
--------	-------

NPO 法人ふるさと回帰支援センターからの聞き取り

- 2002 年に、団塊の世代が定年期を迎える時期を控えて、都市住民の田舎暮らしを支援する「ふるさと回帰運動」を目的として設立。
- 団塊の世代の地方回帰はなかなか進まなかったが、2009 年頃から、40 代以下の世代の地方移住相談が急増。

相談件数	2008 年 2901 件	→	2013 年 10827 件
年代別割合 (40 代以下)	2008 年 30.4 %	→	2013 年 54.0 %
- 移住の課題としては、「仕事の問題」と「住居の問題」。
移住に熱心な市町村は、地域住民が「よそ者」受け入れで意識合わせ。空き家の掘り起しや利活用等に積極的に協力。
- 成功している地域は、「ここに住めば、こんなすばらしい暮らしができる」といった生活環境やライフスタイルを前面に出しており、「移住すればこんな補助金がもらえる」といった PR をしているところは往々にして長続きしない。
行政と民間の連携がとれている自治体が成果を出している。
- 有楽町のふるさと回帰支援センター内に各県ブースを用意しているが、山梨県は 2013 年から、住宅などの生活回りの案内・紹介に加えて、ハローワーク職員を配置して仕事の紹介もワンストップで行える体制にした結果、都道府県別移住希望地ランキングで、2 位に上昇した。(別紙)

移住希望地ランキングの推移

NPO 法人ふるさと回帰支援センター「ふるさと暮らし希望地域ランキング」より

2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	福島県	1位	福島県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	長野県	2位	福島県	2位	岡山県	2位	山梨県
3位	千葉県	3位	千葉県	3位	千葉県	3位	福島県	3位	岡山県
4位	茨城県	4位	岩手県	4位	茨城県	4位	香川県	4位	福島県
5位	山梨県	5位	山形県	5位	岩手県	5位	千葉県	5位	熊本県
6位	北海道	6位	茨城県	6位	大分県	6位	島根県	6位	高知県
7位	福井県	7位	宮城県	7位	富山県	7位	大分県	7位	富山県
8位	山形県	8位	山梨県	8位	熊本県	8位	鳥取県	8位	群馬県
9位	静岡県	9位	静岡県	9位	秋田県	9位	宮崎県	9位	香川県
10位	秋田県	10位	宮崎県	9位	宮崎県	10位	和歌山県	10位	鹿児島県
11位	和歌山県	11位	北海道	11位	新潟県	11位	山形県	11位	栃木県
12位	栃木県	12位	秋田県	12位	栃木県	12位	高知県	12位	新潟県
13位	岐阜県	12位	岐阜県	12位	山梨県	12位	鹿児島県	13位	山口県
14位	岩手県	12位	大分県	12位	鳥取県	14位	滋賀県	14位	島根県
15位	宮城県	15位	栃木県	15位	石川県	15位	山梨県	15位	大分県
16位	富山県	16位	福井県	15位	岡山県	16位	埼玉県	16位	茨城県
17位	新潟県	17位	鹿児島県	15位	鹿児島県	17位	愛媛県	17位	石川県
18位	宮崎県	18位	群馬県	18位	山形県	18位	熊本県	18位	福井県
19位	群馬県	18位	和歌山県	19位	群馬県	19位	栃木県	19位	千葉県
20位	埼玉県	20位	富山県	19位	岐阜県	19位	山口県	20位	北海道
N=	788	N=	775	N=	406	N=	1017	N=	1642

※ 20位までの情報を一般公開。アンケートト母数の関係もあり、ランキング下位の場合は数人の希望者でランキングが上下するので、順位そのものは参考情報。